

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-0058
住 所 川崎市幸区鹿島田1-1-2
氏 名 三菱ふそうトラック・バス株式会社
取締役社長(CEO) Albert Kirchmann 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三菱ふそうトラック・バス株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区鹿島田1-1-2		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	31	輸送用機械器具製造業
主たる事業 の内容	トラック・バス、産業用エンジン等の開発、設計、製造、販売、輸出入、その他取引業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		36,010 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	企業渉外・環境部
		所在地	川崎市幸区鹿島田1-1-2
	電話番号		044-330-7700（代表）
	F A X 番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成25年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 66,149 t-CO ₂ (調) 66,097	(実) 70,230 t-CO ₂ (調) 70,177	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 64,165 t-CO ₂
削減率		(実) -6.2 % (調) -6.2	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産額		単位	t-CO ₂ /百万円	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.1298	0.1213			0.1259
削減率		6.5 %	%	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	温室効果ガスの排出量については、削減の取り組みを実施したが、生産量増加の影響を受け、増加した。 温室効果ガスの排出量原単位については、削減の取り組みの結果、基準年度の値を下回った。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

温室効果ガスの排出量については、対基準年度比で3%削減する目標に対し、今年度は6.2%の増加となった。
一方、温室効果ガスの排出量原単位については、対基準年度比で3%低減する目標に対し、今年度は6.5%の低減となった。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	・ 外部機関の利用等による実績把握と対策実施の充実 - 外部専門家による省エネルギー診断等の実施と検討 ・ 主要設備等の保全管理の徹底 - 主要設備等の管理標準の随時作成・見直し及び実状に合った運用の実施 ・ 設備新設、更新等における措置 - 省エネルギー照明設備の採用拡大、新設・更新時に Hf 蛍光ランプ・LED 照明器具・その他効率化照明器具の採用を考慮 ・ 再生エネルギー利用設備の導入 - 太陽光発電設備の導入を推進
	第 1 年度	・ 外部機関の利用等による実績把握と対策実施の充実 - 外部専門家による省エネルギー診断の実施と検討を継続 ・ 主要設備等の保全管理の徹底 - 主要設備等の管理標準の随時作成・見直し及び実状に合った運用を継続実施 ・ 設備新設、更新等における措置 - LED 照明を新倉庫に採用 ・ 再生エネルギー利用設備の導入 - 340kW 規模の太陽光発電設備を導入
	第 2 年度	
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

昨年導入した340kW規模の太陽光発電設備に続いて、340kW規模の太陽光発電設備の導入を決定した。（平成26年12月稼働開始予定、全量売電用）

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
地中熱利用ヒートポンプ空調システム	規模：36kW 導入場所：川崎工場（第一敷地）	平成22年	導入済
太陽光発電	規模：340kW 導入場所：川崎工場（第一敷地）	平成25年	導入済
太陽光発電	規模：340kW 導入場所：川崎工場（第一敷地）	平成26年	予定

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	・ 弊社の製品であるトラック・バスは使用中の二酸化炭素排出量が多い製品であるため、積極的な燃費向上及び排出ガス低減に取り組んでいる。その一例としてハイブリッドトラック、BlueTecシステム、エコドライブ支援システム等を開発・商品化している。 ・ 取引先にエコドライブの実施を書面にて依頼し、輸送に関する二酸化炭素削減にも取り組んでいる。(川崎市・エコ運搬制度) ・ 交通エコロジー・モビリティ財団認定を受けトラックのエコドライブ講習を実施している。 ・ 二酸化炭素削減のため、廃棄物の削減、分別の徹底に取り組んでおり、全工場の合計で99%以上のリサイクル率を達成している。 ・ かわさき地球温暖化対策推進会議に参加している。
第1年度	・ 国内実証実験用として小型電気トラックの新型「キャンター E-CELL」を開発した。(高速道路維持管理用として実証実験中) ・ トラックのエコドライブ講習を引き続き実施した。 ・ 生産におけるリサイクル率99%以上を引き続き達成した。 ・ 取引先へのエコドライブの実施を依頼した。(川崎市エコ運搬制度) ・ 平成25年度「省エネ大賞」において、小型ハイブリッドトラック「キャンター エコ ハイブリッド」が製品・ビジネスモデル部門の資源エネルギー庁長官賞(製品(輸送)分野)を受賞した。また生産物流工程における「サプライチェーンにおけるCO2削減」の取り組みが省エネ事例部門の資源エネルギー庁長官賞(業務・輸送分野)を受賞した。
第2年度	
第3年度	

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	73,296	t-CO ₂
(調)	67,173	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製作所	中原区大倉町10	3111	自動車製造業（二輪自動車を含む）	71,230 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東扇島モータープール	川崎区東扇島23-1	3111	自動車製造業（二輪自動車を含む）	1,480 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	1
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--